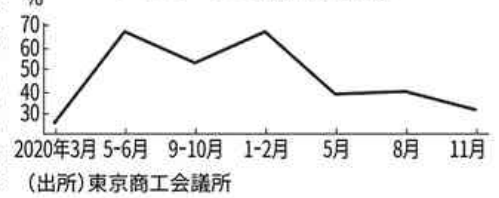


中小テレワーク DXの壁

都内実施率3~4割 基盤整備・意識改革カギ

テレワーク実施率の推移



東京都内の中小企業でテレワークが定着していない。東京商工会議所の調査によると、2021年度の実施率は3~4割にとどまる。新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染が広がる中、都は一層のテレワーク推進を呼びかけるが、現場では思うように進まないデジタルトランスフォーメーション(DX)の壁が立ちほだかっている。

「パソコン事務や電話など自宅でもできる仕事も多い。なのにスーツで満員電車で揺られ1時間かけて出勤している」。コロナ禍でも原則出社する勤務体制が続く不動産販売会社で働く20代男性は不満を漏らす。テレワークでは個人情報扱いが課題になることに理解を示しつつも、「会社のシステムを変えればできるはずだ」と首をかしげる。男性は柔軟な働き方を求めて転職を検討中だ。

605社から回答を得た東商の11月の調査では、半数以上がテレワークの課題として「情報セキュリティの確保」「パソコンや通信環境の整備」を挙げた。実施している189社の中でも7・9%が「今後テレワークは実施しない・廃止する方針」と答えた。

経営層の意識改革も鍵を握る。「社内の意識や



営業部門でテレワークを導入した城南村田は、遠隔勤務の拡大には5Gの普及も必要だと指摘する(13日、東京都大田区)

習慣を変えなければ」と話すのは、週1回程度はテレワークをするという飲食業の広報担当者だ。上層部などにメールをこまめに確認する習慣がなく、社内のやりとりのためどうしても出社せざるを得ないという。

テレワークに積極的な企業でも、思うように導入できないケースがある。食品トレー製造の城南村田(大田区)は営業部門を中心に在宅勤務を導入したが、扱うデータ量が多い設計部門では定着していない。原因は不安定な通信環境による作業効率の悪化。青沼隆宏社長は「社内だけでなく、5Gの普及といった社会のDXが必要」と、幅広い分野で遠隔勤務が可能となる基盤整備を求めている。

都は情報通信機器の導入費用の助成やコンサルティングなどを通し、テレワークを後押ししている。社会活動がオミクロン株の脅威にさらされる中、官民が一体となってDXを推し進められるかが問われている。